

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL <http://www.nakanihonkogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 感動創造支援本部本部長 (氏名) 三田 則男 (TEL) 052-551-0274  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,630	14.0	109	△16.0	112	△16.6	69	△32.5
27年3月期	3,185	—	130	—	134	—	103	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	131.76	—	1.9	2.3	3.0
27年3月期	194.73	—	2.8	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,801	3,733	77.8	7,030.90
27年3月期	4,992	3,727	74.7	7,017.89

(参考) 自己資本 28年3月期 3,733百万円 27年3月期 3,727百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	290	△16	△217	920
27年3月期	380	△32	△265	863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	30.8	0.9
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	45.5	0.9
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.7	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.7	84	△29.4	67	△44.9	98	20.4	184.54
通期	4,014	10.5	116	5.9	109	△2.7	124	77.2	233.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	540,000 株	27年3月期	540,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,943 株	27年3月期	8,823 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	531,112 株	27年3月期	532,396 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であろうと判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のが国経済は、景気の回復基調が続いているものの、海外の政治情勢の悪化、金融資本市場の変動などの不安要素もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社では、引き続きお客様の感動の創造に努め、サービスの一層の充実を推進してまいりました。

この結果、売上高は36億30百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比16.6%減）、当期純利益は69百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【シネマ事業】

映画業界では、平成27年の全国入場人員は前年比3.4%増の1億66百万人、興行収入は、4.9%増の2,171億19百万円となり、平成22年以来5年ぶりに2,100億円を超える成績となりました。

夏興行では、洋画を中心に近年稀にみる大作のラインナップにより、業界全体を押し上げ、さらに、正月興行では公開前から社会現象となった「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」の公開など、好調に推移いたしました。

しかしながら、スクリーン数については、73スクリーン増加するなど、シネマコンプレックスの飽和状態が続いており、1スクリーンあたりの興行収入は、依然として改善に至っておりません。

このような状況のなか当事業では、映画鑑賞の環境にこだわり、魅力的かつ効率的な番組編成を行い、お客様のニーズに応えるサービスに努めてまいりました。

なお、「ミッドランドスクエア シネマ」では、平成27年の年間興行収入は6年連続中部地区1位、動員および興行収入については年間の記録更新、夏には月間記録など、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」では、年間興行収入の記録更新、夏には月間記録などを更新いたしました。

当事業年度は、洋画86作品、邦画92作品、アニメ45作品、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）が106作品の合わせて、329作品（前期末比7作品増）を公開いたしました。

主な上映作品としましては、洋画では、4月公開の「シンデレラ」、7月公開の「アベンジャーズ/エイジ・オブ・ウルトロン」、8月公開の「ジュラシック・ワールド」、「ミッション・インポッシブル/ローグ・ネーション」、邦画では、5月公開の「映画 ビリギャル」、7月公開の「HERO」、1月公開の「信長協奏曲」、アニメでは、6月公開の「ラブライブ!」、7月公開の「バケモノの子」、「ミニオンズ」、ODSでは、シネマ歌舞伎「三人吉三」、「EXILE LIVE TOUR 2015 “AMAZING WORLD”」などの番組を編成いたしました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、映画の黄金時代の特に優れた傑作娯楽映画を「第三回新・午前十時の映画祭」として連続上映し、多くの映画ファンに足をお運びいただきました。

この結果、当事業では、売上高は25億24百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

#### 【リラクゼーション事業】

飲食部門では、4月には「食文化創造室」を設け、今後の事業展開を視野に置き、情報収集をするとともに、快適空間の創造に努めてまいりました。名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、素材を生かした、誰からも愛される定番メニューの開発や、季節ごとのイベントを展開し、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」、および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」は、近隣の営業を確実にし、顧客の困り込みを図ってまいりました。また、お客様に満足いただけるよう、積極的なイベントの実施やサービスの提供で、売上向上に努めてまいりました。

しかしながら、当部門では、客単価の低下や近隣の大型施設進出の影響を大きく受け、依然として厳しい状況でありました。

この結果、当事業では、売上高は7億75百万円（前年同期比66.4%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

【アド事業】

当事業は、競争力を上げるための商材研究と開発を行うとともに、商品の品質向上に努めてまいりました。

得意分野の映画宣伝関連やサイン工事を中心とした積極的な営業展開により売上向上に努め、安定的な収益の維持を図ることが出来ました。

この結果、当事業では、売上高は3億30百万円(前年同期比91.3%増)、セグメント利益は19百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復を続けていくものと予想されますが、個人の消費マインドは、まだまだ改善には至らず、ならびに世界経済の下振れが日本の景気に及ぼす影響のリスク等も懸念され、先行き不透明な状況は依然として続いております。

当社におきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き「『感動の創造』をキーワードとする経営をする」という方針のもと、全従業員が丸となって感動を創造し、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、今までなかなか上映できなかったようなアート系作品やアニメ作品の番組選択を図るなど、お客様のニーズに応える番組企画を心掛け、お客様に選んでいただける劇場になるように努めてまいります。また、コンセッション(売店)の商品開発にも一層注力し、売上向上に努めてまいります。

第84期の予定作品は、洋画では、7月公開の「アリス・イン・ワンダーランド/時間の旅」、8月公開の「ゴーストバスターズ」、12月公開の「 로그・ワン/スター・ウォーズ ストーリー」、邦画では、7月公開の「HiGH&LOW THE MOVIE」、11月公開の「SCOOP!」、12月公開の「海賊と呼ばれた男」、アニメでは、7月公開の「ファインディング・ドリー」、「ONE PIECE FILM GOLD」、10月公開の「アングリー・バード」、12月公開の「妖怪ウォッチ3」、ODSでは、6月公開のシネマ歌舞伎「歌舞伎NEXT 阿豆流為」や「METライブビューイング」、さらに、「午前十時の映画祭7」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

名古屋駅前「シンフォニー豊田ビル」に出店いたします「ミッドランドスクエア シネマ2(7スクリーン、1,042席)」は、平成28年7月15日にオープンいたします。既存の「ミッドランドスクエア シネマ」と合わせて名古屋市内最大の14スクリーン体制となり、シート・音響・映像等のすべてがプレミアムの映画館を提供してまいります。

リラクゼーション事業では、商品の魅力向上を図るとともに、引き続き地域密着型の運営を心掛けてまいります。また、店舗独自のイベントの実施やサービスの一層の充実に努め、賑わいのある店舗創りを目指してまいります。

また、9月には「シンフォニー豊田ビル」1階に「LA BOBINE(ラ・ボビン)」ガレット・カフェがオープンいたします。食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら、上質な店舗を目指してまいります。

アド事業では、新たな商材研究に努め、積極的な営業展開で商圏の拡大を図ってまいります。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばすとともに、名古屋駅前地区に完成する新ビル等にも営業強化を図ってまいります。

以上により、売上高40億14百万円、営業利益1億16百万円、経常利益1億9百万円、当期純利益1億24百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は48億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産の減少2億67百万円となっております。

負債合計は10億67百万円となり、前事業年度末に比べ1億97百万円の減少となりました。主な要因は、固定負債の減少1億68百万円となっております。

純資産合計は37億33百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、9億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億50百万円及び税金等調整前当期純利益1億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出1億31百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	71.1	70.4	75.3	74.7	77.8
時価ベースの自己資本比率	70.5	73.4	80.0	85.2	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	73.7	102.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成26年3月期までは連絡ベースの財務諸表により算出しておりましたが、平成27年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当は1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末とも1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社及び有限責任事業組合によって構成されております。



(注) 1 パーセンテージは、議決権に対する当社の所有割合であります。

2 ( ) 書きは、主たる事業の内容であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の中核事業であるシネマ事業は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指針を持って経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き「『感動の創造』をキーワードとする経営をする」という方針のもと、全従業員が一丸となって感動を創造し、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、引き続き映画鑑賞の環境創りに留意するとともに、デジタルの特性を活かしODSや舞台挨拶のご提供等、独自性を追求した効率的な番組編成に努めてまいります。

リラクゼーション事業では、競合店舗がひしめく中、近隣の顧客開発も強化し、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図りお客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、積極的な営業展開を図り、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連をさらに伸ばし、売上の安定化と上積みを目指してまいります。

サービス業を営んでいる当社は、より良い商品を提供することにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進を怠らない所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社におきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き「『感動の創造』をキーワードとする経営をする」という方針のもと、全従業員が一丸となって感動を創造し、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、お客様に満足いただけるような番組企画を心掛け、映画鑑賞の環境創りに留意するとともに、お客様に選んでいただける劇場になるように努めてまいります。また、映画キャラクター商品、飲食商品の開発や販売促進にも一層注力し、売上向上に努めてまいります。

リラクゼーション事業では、競合店舗が多い中、近隣の顧客開発も強化し、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。また、飲食部門は、平成27年4月から「食文化創造室」を設け、今後の展開を視野に置き、より一層の業界のネットワークを構築するとともに、快適空間の創造に努めてまいります。

アド事業では、さらに商材研究と開発を行うことにより、競争力を上げ積極的な営業展開で商圏の拡大を図ってまいります。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、質の向上とともに、売上の上積みを目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	558,114	525,587
受取手形及び売掛金	117,565	135,799
有価証券	310,247	400,002
商品及び製品	6,533	5,423
前払費用	23,194	28,308
預け金	71,365	61,711
繰延税金資産	7,678	9,814
その他	4,146	8,860
貸倒引当金	△823	△969
流動資産合計	1,098,024	1,174,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,868,359	1,721,911
構築物（純額）	62,668	51,122
機械装置及び運搬具（純額）	182,096	142,709
工具、器具及び備品（純額）	50,436	51,484
土地	669,168	669,168
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2,838,374	2,642,042
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	94,640	64,921
無形固定資産合計	95,788	66,069
投資その他の資産		
投資有価証券	323,334	276,740
差入保証金	632,310	638,951
長期前払費用	4,490	2,722
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	960,135	918,414
固定資産合計	3,894,298	3,626,526
資産合計	4,992,322	4,801,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,199	243,932
1年内返済予定の長期借入金	131,196	87,896
リース債務	55,406	53,786
未払金	4,322	2,916
未払法人税等	5,649	39,340
未払消費税等	30,407	23,163
未払費用	53,431	56,428
従業員預り金	5,098	4,613
賞与引当金	14,814	14,450
その他	32,030	66,253
流動負債合計	621,556	592,781
固定負債		
長期借入金	87,896	-
リース債務	126,788	79,705
退職給付引当金	65,884	62,003
長期未払金	40,000	39,500
資産除去債務	53,806	55,037
受入保証金	215,868	199,476
繰延税金負債	52,782	38,752
固定負債合計	643,026	474,474
負債合計	1,264,582	1,067,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	377,847	345,979
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	535,802	605,784
利益剰余金合計	3,361,150	3,399,263
自己株式	△66,523	△67,547
株主資本合計	3,564,640	3,601,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,098	132,078
評価・換算差額等合計	163,098	132,078
純資産合計	3,727,739	3,733,807
負債純資産合計	4,992,322	4,801,063

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,185,267	3,630,951
売上原価	1,614,031	1,801,995
売上総利益	1,571,235	1,828,956
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,363	46,688
貸倒引当金繰入額	-	146
役員報酬	67,400	79,680
給料及び手当	340,771	416,124
賞与引当金繰入額	14,814	14,450
退職給付費用	3,800	5,745
法定福利及び厚生費	42,401	54,159
減価償却費	194,153	232,237
地代家賃	351,537	385,697
水道光熱費	133,790	171,600
修繕費	5,151	10,323
租税公課	18,203	20,072
賃借料	2,859	3,724
その他	227,617	278,736
販売費及び一般管理費合計	1,440,864	1,719,385
営業利益	130,370	109,571
営業外収益		
受取利息	1,013	1
有価証券利息	278	450
受取配当金	4,445	4,628
協賛金収入	-	1,800
貸倒引当金戻入額	1,084	-
雑収入	5,550	2,649
営業外収益合計	12,372	9,529
営業外費用		
支払利息	5,164	2,835
雑損失	3,279	4,245
営業外費用合計	8,443	7,080
経常利益	134,299	112,020
特別損失		
固定資産除却損	2,207	161
抱合せ株式消滅差損	3,455	-
特別損失合計	5,663	161
税引前当期純利益	128,636	111,859
法人税、住民税及び事業税	14,828	42,468
法人税等調整額	10,136	△591
法人税等合計	24,965	41,877
当期純利益	103,671	69,981

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	415,337	2,380,000	432,130	3,294,967
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△37,489		37,489	
剰余金の配当						△37,489	△37,489
当期純利益						103,671	103,671
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△37,489		103,671	66,182
当期末残高	270,000	13	67,500	377,847	2,380,000	535,802	3,361,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△10,983	3,553,998	109,529	109,529	3,663,528
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△37,489			△37,489
当期純利益		103,671			103,671
自己株式の取得	△55,540	△55,540			△55,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,569	53,569	53,569
当期変動額合計	△55,540	10,642	53,569	53,569	64,211
当期末残高	△66,523	3,564,640	163,098	163,098	3,727,739

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	377,847	2,380,000	535,802	3,361,150	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,868		31,868		
剰余金の配当						△31,868	△31,868	
当期純利益						69,981	69,981	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				△31,868		69,981	38,113	
当期末残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△66,523	3,564,640	163,098	163,098	3,727,739
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,868			△31,868
当期純利益		69,981			69,981
自己株式の取得	△1,024	△1,024			△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△31,020	△31,020	△31,020
当期変動額合計	△1,024	37,088	△31,020	△31,020	6,067
当期末残高	△67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,636	111,859
減価償却費	248,634	250,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,188	146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,026	△364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,264	△3,881
受取利息及び受取配当金	△5,737	△5,080
支払利息	5,164	2,835
有形固定資産除却損	1,666	161
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	3,455	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,271	△18,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240	1,110
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,440	△2,851
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18,878	△6,641
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,777	1,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,666	△45,266
未払金の増減額 (△は減少)	49	△1,406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,112	△7,243
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,560	2,997
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△759	30,609
その他	△20,592	△16,892
小計	399,646	294,131
利息及び配当金の受取額	5,737	5,080
利息の支払額	△5,164	△2,835
法人税等の支払額	△19,733	△5,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,486	290,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	△27,771	△13,040
無形固定資産の取得による支出	△6,071	△3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,842	△16,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△41,041	△52,921
借入金の返済による支出	△131,196	△131,196
配当金の支払額	△37,489	△31,868
自己株式の取得による支出	△55,540	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,266	△217,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,377	57,226
現金及び現金同等物の期首残高	689,199	863,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,785	-
現金及び現金同等物の期末残高	863,362	920,589

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しておりますしたがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,546,537	465,814	172,915	3,185,267	—	3,185,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,546,537	465,814	172,915	3,185,267	—	3,185,267
セグメント利益又は損失(△)	134,306	△18,429	14,493	130,370	—	130,370
セグメント資産	3,808,704	1,074,007	109,610	4,992,322	—	4,992,322
その他の項目						
減価償却費	193,211	54,012	1,410	248,634	—	248,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,092	19,307	4,026	105,425	—	105,425

(注) 平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併してことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当事業年度には含まれておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,756	775,326	330,868	3,630,951	—	3,630,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,524,756	775,326	330,868	3,630,951	—	3,630,951
セグメント利益又は損失(△)	112,805	△22,492	19,258	109,571	—	109,571
セグメント資産	3,640,548	1,026,573	133,941	4,801,063	—	4,801,063
その他の項目						
減価償却費	157,249	90,380	2,876	250,506	—	250,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,766	4,045	1,574	23,385	—	23,385

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,017.89円	7,030.90円
1株当たり当期純利益金額	194.73円	131.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,727,739	3,733,807
普通株式に係る純資産額(千円)	3,727,739	3,733,807
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	8,823	8,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	531,177	531,057

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	103,671	69,981
普通株主に係る当期純利益(千円)	103,671	69,981
普通株式の期中平均株式数(株)	532,396	531,112

(重要な後発事象)

当社は平成28年3月22日開催の取締役会において、経営資源の有効活用を図るため、当社保有の不動産（愛知県小牧市）を譲渡することを決議いたしました。

当該資産は現在駐車場地として賃貸しており、平成28年7月上旬の物件引き渡しを予定しております。

譲渡益は2億2百万円を見込んでおり、平成29年3月期第2四半期に、特別利益として計上する見込みであります。